

安倍内閣「日本会議」が占拠

改憲タカ派
議連から15人
「男女共同
参画」に反対

安倍晋三首相を含めて第2次安倍改造内閣の19人の閣僚のうち15人が、日本の侵略戦争を正当化する改憲・右翼団体「日本会議」を支援するためにつくられた「日本会議国会議員懇談会」（日本会議議連）の所属議員であることが、本紙が入手した同議連の名簿などから明らかにになりました。超タカ派・改憲勢力が政権中枢に躍り出た形で、まさに「日本会議」内閣です。

2013年2月現在の役員表によると、日本会議議連には安倍首相と麻生太郎副総理・財務相が特別顧問に就任。高市早苗総務相、菅義偉官房長官、下村博文文科科学相が副会長、山谷えり子国家公安委員長が政策審議会議長、有村治子女性活躍担当相は政策審議会副会長を務めています。衛藤晟一、磯崎陽輔両首相補佐官、加藤勝信官房副長官らも役員に名を連ねます。

自民党役員でも、谷垣禎一幹事長が同顧問、稲田朋美政調会長が政策審議会副会長を務め、また茂木敏充選対委員長も議連メンバーです。

日本会議は「憲法改正をめざす国民運動」を進めるとして各地

でフォーラムなどを開催。同議連や地方議員懇談会が、地方議会で「憲法改正の早期実現」を求める意見書を採択させる先頭にたっています。

また、日本会議は「男らしさや女らしさを否定する男女共同参画条例が各県で制定され、子供や家庭をめぐる環境がますます悪化」しているなどとして男女共同参画や夫婦別姓に反対。2010年3月の「日本の国柄と家族の絆を守るためストップ！夫婦別姓」と題した集会には高市、山谷、有村、稲田各氏が参加して意見表明。同11月の集会では、山谷氏が「国民世論を無視している」と夫婦別姓に反対を表明しています。

安倍内閣が憲法破壊と歴史修正を強引に推し進める根源に、これら極右グループの存在があります。

今年2月に米議会調査局がまとめた報告書は「日本会議」を名指しで警戒。「安倍氏は、戦時中の行為について、日本は不当な批判を受けている」と議論するグループと連携」とし、安倍政権の歴史修正の動きの背景に日本会議の存在があるとなりました。

日本会議国会議員懇談会

安倍晋三総理、麻生太郎副総理、高市早苗総務相、岸田文雄外相、下村博文 文科相、塩崎恭久厚労相、望月義夫環 境相、江渡聡徳防衛相、菅義偉官房長 官、竹下亘復興相、山谷えり子公安委 員長、山口俊一沖縄・北方相、有村治 子女性活躍相、甘利明 経済再生相、石 破茂地方創生相。

日本会議国会議員懇談会 19

70年代から改憲や元号法制化、夫婦別姓反対の運動を進めていた右翼改憲団体を再編・総結集し、97年に発足したのが「日本会議」です。「日本会議国会議員懇談会」は、「日本会議」発足の動きに呼応して同年5月に発足。日本の侵略戦争は「アジア解放」の「正義の戦争」だったと美化する「靖国」派の歴史観に立ち、「自主憲法制定」、天皇元首化のほか、国民に「国防の義務」を課すべきだなどの主張を展開してきました。自民党のほか、民主党、日本維新の会、次世代の党、みんなの党などの国会議員が加盟。同懇談会の資料によれば、2013年2月現在、231人の国会議員が加盟しています。

2014年9月6日(土)

「亡国政治」加速の布陣 第2次安倍改造 内閣が発足

安倍晋三首相（自民党総裁）は3日、2012年12月の第2次内閣発足以降、初となる内閣改造・自民党役員人事を行いました。菅義偉官房長官ら主要閣僚を留任させる一方、安全保障法制担当相、地方創生担当相を新設。集団的自衛権行使、消費税10%増税、原発推進など「亡国政治」を加速させる布陣です。党役員人事では、新幹事長に谷垣禎一氏らを起用しました。

改造内閣では、安保法制担当相に江渡聡徳（えとあきのり）氏を防衛相との兼務で起用。年末にかけての日米軍事協力の指針（ガイドライン）の改定協議を踏まえつつ、集団的自衛権行使の具体化のための法整備を進めようとしています。沖縄・米軍普天間基地の名護市辺野古への「移設」では、引き続き菅官房長官を中心に官邸主導で推進しようとしています。

経済政策では、麻生太郎財務相兼副総理、甘利明経済再生相、太田昭宏国交相らを留任させ、大企業減税や公共事業のバラマキを継続する構えです。野党時代に自民党総裁として消費税増税を推進してきた谷垣氏を幹事長に起用することで、党・政府一体で増税路線に突き進む姿勢も示しています。いっせいで地方選対策としては、地方創生本部を立ち上げ、新たな交付金をつくります。

一方、厚労相には規制緩和論者の塩崎恭久氏を充て、社会保障の改悪、労働法制改悪などの「構造改革」路線を強力に押し進めようとしています。農水相には、日本農業に壊滅的打撃を与える環太平洋連携協定（TPP）交渉を促進してきた西川公也氏を充てました。

また、政権浮揚を狙った女性登用として、総務相に高市早苗氏、法相に松島みどり氏ら5人を起用。ただ、高市氏をはじめ、「靖国」派の日本会議国会議員懇談会に所属するタカ派の女性議員がほとんど。党役員人事では、稲田朋美氏を「靖国」政治の後継リーダーとして政調会長に抜きました。

2014年9月4日(木)

2014, 09, 09 NO, 674

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

福島第一原発事故

⑥ 先週に続き伊東達也（浜通り医療生協理事長・原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員）さんの報告要旨を紹介いたします。

「『放射線被ばくはうつる』とか『被爆した福島県人の血筋を家族に入れない』などの偏見がある事を知らされた福島県民として、今のようない『低線量被爆は健康に問題をもたらすものではない』式の安全宣言では、偏見に基づくいわれのない差別をなくすことはできない。放射線はどんなものか。なぜリスクをもたらすのか、被爆を避けるにはどんな方法があるのか、健康にもたらす問

題はどこまでわかっているのか、科学と社会にかかわる問題として学べる学校教育、社会教育の促進が求められる。」と今後の原発事故に対する課題を上げ報告は終わりました。

先日のA新聞に、原発が全部止まっている中で不足が生じたら融通し合う仕組みができており、原発ゼロでも電気は足りていると報じています。政府が再生エネルギーへの政策変更を行えばすぐにできるのではないでしょう。電力会社の利益擁護している政府では国民との考え方の乖離が大きくなるばかりです。

三宅町
池田年夫



川西町 九月議会

さあ九月ですね。依然、天候の方はスツキリしませんね。日照時間も例年に比べて少なめとの事、ソーラー設備設置のご家庭では売電の減少が如実に表れているんでしょうね。それにしても昨今の局地的豪雨が心配です。その時の時間雨量と降雨時間や範囲にもよりますが、川西町では、持つて概ね十二時間程度と言う所でしょいか。

さて、一日の議会運営委員会が九月議会の日程が組まれました。本会議は十日と十九日、厚生委員会は十二日、総務・建設委員会が十六日です。このまま十日の本会議で確認される予定です。何れも午前十時から始まります。

行政一般について町の姿勢に迫る一般質問は初日の本会議に持たれます。

今回は、災害をテーマにした質問者が集中しています。都合の付く皆さんは是非議会傍聴にお越しください。

私が取り上げる問題は、災害に関しては、破堤するなど甚大な被害が出た場合の復興に向けて、被災者が資金活用できるように、町として独自の再建復興の手立てを制度化する事を提起し、その実施を求めるのと、議案関連では、財務状況が安定している事からも、今後の使い道として暮らしの部面での活用策を見出すよう、その方途等を質す予定です。

川西町議会
議員
芝和也



水仙会館はどうなるの？

私はこの九月議会の二日目、次の事を質問しました。

A校区の公民館として使用されてきた水仙会館は町の中心部にあり小さな催しや集いには、とても使いやすい所で私達も何回か利用させて頂いています。ところがこの水仙会館が十年の使用契約が切れるという事と耐震性が無いというので、来年の3月末で使用出来なくなるという話が広がっていました。

そこで本当なのか議会で聞いてみました。すると「数年前から田原本A校区自治会役員には、その後の契約延長は無いこ

とを伝えています。その後の利用については田原本A校区自治会と協議して参りたいと考えています」という答弁でした。（ごく最近になって耐震基準は満たしていることが分かったとの事です）

まだまだ使用できそうな建物ですし、便利な場所なので有効な活用をすれば地域の皆さんの役に立つのではないかと思い、3月末まで自治会の皆さんと充分話し合いをして一番良い方法を生み出して頂く事を願っています。

田原本議
会議員
森 良子



何でもええから憲法を変えて

九月議会に「国会に憲法改正の早期実現を求める意見書」が提案されました。

「日本国憲法は、約七〇年間改正されていない」「内外の情勢は劇的な変化を遂げている」「新たな時代にふさわしい憲法に改めるため、国民が自ら判断する国民投票を実現するよう強く求める」という内容です。

提案者小走議員から「法律を作るのに憲法に抵触すると無効になる。法体系を守るために憲法をきっちりしたものにする」「憲法自体が日本の国体にあっていない」「中国や北朝鮮が信頼できる隣人であるのか！」

と説明がありました。

また、森井議員は、「無条件に他国を信頼する前提では我が国の存立を脅かす」植田議員は、「国民が判断する機会を与える。国会の発議と国民投票を求める」と賛成討論されました。

国民に真実を知らせないために「特定秘密保護法」をつくり、憲法解釈で「集団的自衛権行使」を容認し、ついに、「憲法改正」を達成するため、国民の権利を実現するといって国民投票を実施せよ。残念ながら賛成多数で採択されてしまいました。元社会科の先生が積極的に賛成されたのはショックでした。

田原本議会
議員
吉田容工

